

研究論文

# 大学選択の国際化と進路指導

## －海外大学進学実績校の事例分析－

加 藤 真 紀\*  
太 田 知 彩\*\*  
朴 澤 泰 男\*\*\*

Received: 14 October 2025 / Accepted: 13 January 2026

### ＜要 旨＞

本研究は、海外大学への進学に対する高校の進路指導を、担当教員等の認識を基に把握することを目的とし、2024年10月から2025年1月にかけて、海外大学合格者を一定数輩出している首都圏を中心とした8校に対して半構造化インタビューを実施した。調査対象校は帰国生が多い新興の進学校を多く含み、1校当たり最大40人程度が海外大学に進学していた。海外大学進学を志向する生徒の動機や学力は多様であり、この背景には国内進学とは異なる価値基準や学修志向がある。また、保護者は海外ルーツなど国際的な背景を持つ層が多いと認識されていた。進路指導は生徒の進路選択肢を広げる意図で展開されており、多くの学校では校務分掌等によって関連情報の積極的な発信等が行われていた。また進路選択には生徒の主体的な意思決定を尊重する姿勢が強調された。もっとも大学のグローバルな序列への意識も生徒やその保護者、そして一部の私立高校の関係者から示された。海外大学に向けた進路指導を開始する経緯は生徒の要望に応える形で始まったとする生徒主導型が多く、まずは教育的使命感が先行し、結果的に社会的評価につながったという認識が確認された。

\*名古屋大学高等教育研究センター・教授

\*\*筑波大学人間系・助教

\*\*\*国立教育政策研究所高等教育研究部・総括研究官

## 1. はじめに

日本では高校卒業直後の海外大学進学が近年注目を集めている。「東大京大よりハーバードに進む高校生たち」(『週刊朝日』2014年4月18日号)などと象徴的に語られるように、10年ほど前から、海外大学進学者の経験や高校別の合格者数が各種メディアにより散発的に報道されるようになり、一部の高校は海外大学への合格者数を進路実績として公表している。こうした動きは、進路選択の多様化や国内の大学進学とは異なる価値観の広がりを示唆するものであり、高校の教育現場では国際的な進学を見据えた取り組みが徐々に広がりつつあることを想起させる。

海外大学進学の間向は、日本の教育国際化施策とも連動している。例えば国の国際化戦略は、学位取得等を目的とする長期留学者の目標数を2033年までに近年の倍増以上の15万人と設定している(教育未来創造会議 2023)。自治体も支援を実施している。東京都では2022年度からGlobal Education Network 20 (GE-NET20) プログラムを開始し、その指定校に対して海外大学等進学支援事業を実施してきたが、2025年度より、全ての都立高等学校や中等教育学校及び中学校へと対象を拡大した(東京都教育委員会 2025)。大阪でも海外大学での学位取得をめざす高校生を支援する取り組みとして、おおさかグローバル塾を2021年度より開始している(大阪府庁 2025)。

このような大学選択の国際化は、高校生の進路選択を多様化する一方で、送出元である高校、従来の受入先であった日本の大学、そして大学選択の制度的枠組みに対して複合的な影響を及ぼす。日本における高校生の大学進学行動は偏差値を基準とした序列構造のもとにかつて方向づけられてきたが、海外大学進学が増加はこの従来の枠組みに揺らぎをもたらし、進学先選択の価値基準そのものを再考させる契機となりえるからである。また、海外大学進学者の増加は、少子化の進行と相まって日本の大学で学ぶ学生数の減少を意味するため、日本の大学が「選ばれない」存在となるのではないかという危機意識が生じる可能性も考えられる。

しかし海外大学進学の実情は管見の限り十分に把握されていない。この背景には高校卒業直後に海外大学に進学する生徒の少なさがあるだろう。小林(2019)は高校生を対象とした2005年の調査データを基に分析した結果、高校卒業後に長期留学を予定する生徒は大学受験者の1%弱にとどまると述べる。一方、朴澤ら(2025)は全国の高校を対象として文部科学省が2021年度に実施した調査から得られたデータを分析し、近年の高校卒業直後の

海外大学進学者数を 18 歳人口の約 0.1%と推定している。両分析の数値は異なるが、調査の実施時期や調査対象の違いも影響するだろう。しかしいずれにしても日本からの海外大学進学者数は少ないことが分かる。もっとも、絶対数が少ないとはいえ、多数派とは異なる挑戦的な進路を選択する生徒は、将来的に社会変革の担い手となる可能性があるため、彼らの大学選択が社会に与える影響は小さくないと推察される。

そこで本稿は海外大学進学における高校の進路指導に着目し、その実態の把握を試みた。前述の報道等で示されるように海外大学合格実績は高校間での差が大きく、進学情報やノウハウを持つ高校関係者による進路指導が生徒の進路意思決定に対して多大な影響を与えると考えられるためである。実際、高校生の進路選択には、親（保護者）が最も大きな影響を与えるが（63.7%）、インターネットや SNS（34.4%）、教員（30.1%）、友達（26.3%）と続く（国立青少年教育振興機構 2023）。Hao *et al.*（2024）は、海外大学に進学する学生の視点のみでなく家族や高校教員といったステークホルダーの視点を含めた分析が先行研究によって提案されていると述べている。本稿は逆にステークホルダーの視点からアプローチを開始する。

海外大学の合格実績が多い高校は 1 校あたり 200 件以上の合格者数が報道されるが、留学先として人気の高い米国では大学進学の際に一般的には 8 校から 9 校程度に出願するとして（ローリンズ 2020）、実際に進学する生徒数はどの程度なのか。海外大学への進学を志向する生徒およびその保護者には、いかなる特徴が認められるのか。高等学校における進路指導として、いかなる指導がどのような仕組みで提供されているのか。進路指導を実施する関係者は、どのような動機や誘因を持つのか。進路指導の国際化はどのような経緯を経て展開されてきたのか。これらの問いは、現時点においても十分に検討がなされているとは言い難く、実証的研究の深化が求められる。そこで本研究は以下のリサーチ・クエスチョン（RQ）を設定し、海外大学への一定数の合格実績を持つ高校を対象として、進路指導の探索的な把握を試みた。

#### リサーチ・クエスチョン

RQ1：海外大学進学を志向する生徒およびその保護者は、どのような進学動機や特徴を持つのか。

RQ2：海外大学進学に関する進路指導の実践はどのようなものか。

RQ3：海外大学進学への指導に取り組む高校の組織的方針および教員等の関

与動機は何か。

本稿は、まず第 2 節で国外大学進学の見路指導を中心とした先行研究を概観する。第 3 節では調査対象校の概要や研究手法を、第 4 節では分析結果を示す。第 5 節では結論と考察を述べる。

## 2. 先行研究の検討

### 2.1 高校卒業直後の海外大学進学

国外では高校卒業直後の海外大学進学に関する知見が蓄積されている。例えば、Miyoshi and Pan (2021) は、中国の高校生がアメリカの大学を選択する際、国際的な学習環境や世界大学ランキングを重視する傾向を示している。また Speckie (2021) は、ミャンマーの高校生が欧米の大学進学を準備する過程において、教員を含む関係者が抱く認識や懸念を明らかにしている。そして Hao et al. (2024) は、非英語圏の高校から英語圏の大学へ進学した学生を対象とした先行研究をシステムティックレビューし、学生の意思決定プロセスや進学後の適応が明らかにされてきた一方で、家族や高校教員といったステークホルダーの視点を含めた分析の重要性が指摘されていると述べる。関係者の視点を含めることで学生の社会的文脈を深く理解し、多角的な視点から課題を把握することが可能となる。

日本では様相が異なる。日本の高校生の大学進学行動を扱う先行研究は小林 (2009) など数多く存在する。しかしその圧倒的多数は日本の大学への進学を所与としてきた。日本の高校卒業直後の海外大学進学に焦点を当てた先行研究は限定的である。数少ない研究のうち、岩本 (2017) は、日本の高校卒業生が海外大学へ進学する理由として、日本の大学教育に対する否定的イメージ (勉強しない国内学生への違和感や受動的学習環境への疑問) を指摘する (岩本 2017)。もっとも同調査は高校時代に海外に留学した生徒を対象としており、海外大学進学者の全体像を把握する必要がある。小林 (2019) は海外大学進学者の特徴として成績中位層が多いと結論付ける。他方で近年、中高一貫校など一部の進学校は海外の著名大学への合格実績を公開し (吉崎・緒方 2022)、一部の民間奨学金は世界の大学ランキング上位大学の入学を支給条件とすることから、成績上位層による海外大学への進学も一定数に上ると推察される。また同分析で使用されたデータは約 20 年前のものであり、最近の実情に基づく分析が望まれる。

## 2.2 大学進学に向けた進路指導

日本から海外大学進学に向けた進路指導に関しては、指導に携わる高校教員による実践報告が中心となる。例えば、自己推薦文の作成を通じた学びのプロセスを事例に、進路指導の教育的意義が示されている（小俣 2020）。また、AP（Advanced Placement）プログラムの導入事例を通じて、大学レベルの学修機会が高校段階で提供されることによる学習の深化や発展が報告されている（池田ほか 2020）。また、指導体制の課題も指摘されている。このうち海外大学進学を支援する指導者の不足が深刻であり、特に正規留学経験を持つ教員の確保が課題として挙げられ、情報提供の限界も含めて制度的な指導の脆弱性が示唆されている（高崎 2013）。高校生が海外大学を目指す際には、さまざまな困難が生じる。米国大学を志望する場合、情意面や家庭の経済状況、教育制度の違いなどが障壁となる（小俣 2024）。特に資金面の負担は大きく、奨学金制度や情報へのアクセス環境が進学の可否に影響を及ぼす（小俣 2021）。

日本から海外大学を志望する高校生の多くは進学校に在籍していると考えられる。海外大学進学には高度な英語力が求められることが多く、進学校では大学入試改革やスーパーグローバルハイスクール（SGH）指定などを背景に高度な探究活動が積極的に導入され、海外大学の入試との親和性が高いためである。したがって本研究は、国内外の大学制度の違いを踏まえつつも、日本の進学校を対象とした進路指導の参照が適切である。もっとも進学校は進路多様校にとって理想的な参照地点とされてきたため、進学校を対象とした先行研究も限定的である（岡田 2022）。

もっとも、進学率の高い普通科では大学への進学指導において、顕著な偏差値重視が依然として示されている（労働政策研究・研修機構 2017）。このような成績や偏差値の偏重が問題視され、生徒の主体的な進路選択への転換が提唱されてからほぼ半世紀を経ている。大学受験をめぐる競争が緩和され、進路をめぐる教育的な働きかけが実践されても、しかし現実の進路指導には依然として二つの方向性（偏差値重視と個性尊重）がある。労働政策研究・研修機構（2017）は全国の高等学校を対象に調査した結果、進路指導にあたる教員は生徒の個性を尊重する進路指導の重要性を理解しつつも実践では学力や偏差値を基準とした指導をすることや、二つの方向性を対立ではなく、理念と現実として使い分けていることを示している。

この傾向を海外大学進学に援用すると、世界的な大学の序列が進学校の進路指導において意識されることも考えられる。国内大学への進学とは大

大きく異なる進路指導において、進学校に通う生徒の関係者が偏差値と個性の二つの方向性をどのように捉えるのか、海外大学進学の実績が高校の戦略にどのように位置づくのかを問うことが1つの焦点となる。

### 3. 調査対象校の概要と研究方法

本研究は半構造化インタビュー調査を次のように実施した。まず、高校のウェブサイトで公開されている進学実績や『サンデー毎日』の複数年号に掲載された海外大学の合格実績等を参考に、高校の設置者等を考慮して対象校を抽出した<sup>1)</sup>。このうち調査協力を得られた8校に対して2024年10月から2025年1月にかけて1校当たり複数人の調査者により訪問調査を実施した。本稿ではこれら調査対象校を海外大学進学実績校と称す。なお8校中7校は対面で調査し、1校はオンラインで調査した後に校舎を訪問した。

対象校と対象者を表1に、学校別の内訳を表2に示す。調査対象校は首都圏を中心とした東日本（6校のうち東京3校）の共学高校が多く、私立校5校、通信制高校1校、中高一貫校4校を含む。帰国生を対象とした入試を実施する高校や、インターナショナルバカロレア（IB）の実施校も含まれる。これら対象校は、国内難関大学などへの進学実績の多い進学校が中心であり、かつ1980年以降に設立・改称された新興校6校を含む。この多くは、海外大学進学に関する進路指導を2010年代に組織的に開始している。またインターナショナルスクールが近くにある高校（「2013年ぐらいから近隣のインターナショナルスクールとのコミュニティの中に入れていただいて（中略）、今に至っているという感じです。」表2（A））や、学園都市に位置づく（「保護者の方が例えばリサーチャーであるとかってというのはまずあるかなと思いますね。ご自身が海外で学ばれてるとか、学位を持ってるとか（中略）当然外国籍の方も多いですし。」同（B））など海外大学進学に親和性が高い立地に恵まれた学校も含まれる。

調査協力者（校長、教頭、教員、海外大学進学カウンセラー等の各校1人から3人）は調査対象校の推薦に基づいている。協力者が教員の場合は、管理職を含めて英語科教員が多い。インタビュー時間は平均75分（最短52分、最長114分）である。

表 1 調査対象校と協力者の内訳

	項目	内容
高校数 (8校)	地域	東日本6校、西日本1校、全日本1校
	課程	全日制7校、通信制1校
	設置者	国公立3校、私立5校
	共学/別学	共学7校、女子校1校
	併設	中高一貫4校、高校のみ4校
調査協力者 (11人)	職階	校長2人、教頭2人、教員4人、海外大学進学カウンセラー2人、その他1人
	性別	男性6人、女性5人

注：高校によっては調査協力者が複数人いたため、高校数と対応者数は一致しない。設置者に基づく特定を避けるため、設置者には「国公立」と「私立」の分類カテゴリーを用いた。

表 2 調査対象校別の内訳

番号	地域	課程	設置者	共学/別学	中高一貫	海外大学進学者数
A	東日本	全日制	私立	共学	中高一貫	30人前後
B	東日本	全日制	私立	共学	中高一貫	20人前後
C	東日本	全日制	私立	共学	中高一貫	10人弱
D	西日本	全日制	国公立	共学	中高一貫	7人
E	東日本	全日制	国公立	共学		5人
F	東日本	全日制	国公立	共学		30人から40人
G	東日本	全日制	私立	別学(女子)		3、4人
H	全日本	通信制	私立	共学		40人弱

なお本調査研究は、著者らが所属する大学に設置された研究倫理委員会の承認を受けて実施した。調査に際しては、事前に調査協力者の同意を得た上で、インタビューの音声および映像を録音・録画した。記録された会話はすべて逐語的に文字起こしを行い、その内容について調査協力者に確認を依頼し、使用の同意を得た。分析にあたっては、まず全ての逐語録を精読し、発言内容をテーマ別に分類した。その後、各項目間の共通点および相違点を比較・検討し、全体としての整合性と妥当性を確認した上で、分析結果を導出した。

## 4. 分析結果

### 4.1 進学実績と生徒及び保護者の特徴

#### 4.1.1 進学実績

海外大学への合格者数と進学者数の関係は高校によって異なるが、進学希望者は複数校を受験するため、多くの高校では合格者数が進学者数を上回る。こうしたなかで、海外大学進学者数が多い高校では、年間 30 人から 40 人程度が海外大学に進学している。進学実績が特に多い高校のうち、A 校では進学希望者はほぼ全員が海外大学に合格して進学するのに対して、H 校では希望者のうち約 7 割が合格し希望者の半数が最終的に進学する。

「(海外大学に進学するのは) 最近は 30 人前後の生徒たちで、180 校ですとか 200 校ぐらいの大学から合格が出ています。1 校も受からない生徒はいないです。受けたら大体進学します。」(A)

「100 弱の生徒が希望をして、昨年 80 で。6 割強、7 割ぐらいが合格を獲得します。希望者の約半数が実際に進学するという形になります。実際に海外大学への進学数が 40、満たないくらい、弱ぐらいになります。」(H)

注：上記インタビュー記述に付記されたアルファベットは表 2 の番号を表す。  
以降同様

また、合格者は「3、4 人ぐらい」いるものの「ほとんどの子が日本の大学にいきます」という G 高校のように、海外大学に合格しても実際には進学しない場合もある。これは、生徒に自信を付けさせるためのいわゆる腕試しとしての受験や、経済的な理由による断念など複数の要因が絡み合っている。

#### 4.1.2 生徒の志望動機と学力層

調査対象校において、海外大学進学を志向する生徒の動機は多様であり、従来の国内進学とは異なる価値基準や学修志向があると認識されていた。具体的には、次のような傾向が複数の高校で指摘された。

第一に、海外大学での学修内容の豊富さと柔軟な学びへの志向である。自身の興味関心に合う領域や最先端の研究領域に触れる機会および分野融合型のカリキュラムが、日本国内の大学では得難いと認識されている。入学後に専門分野を決定できるレイトスペシャリゼーションや、リベラルアーツ教育への関心の高さなど、進路選択の早期固定化を避け、自己の関心や適性

に応じた学修展開が可能となる点が魅力として認識されている。

「(生徒が海外大学進学を希望する理由は) いくつかありますが、そのうちの一つは、学部が豊富であるということにあると思います。そしてその学部も、二つの学部をダブルメジャーで履修できたりですとか、一つはマイナーで取っていいとか、そういう自分の興味関心に沿った履修の仕方がしやすいというところが大きいと思います。」(A)

「(留学先は) アメリカもハワイなんで。この子、あれです、フラ(注: ハワイの伝統的な歌舞音曲) 専門でやってます。ずっとやってて中学校から。お母さんがフラの先生で。」(D)

「アメリカでしかできないような、もうそれこそ例えば、宇宙工学、航空工学ですとか、そういったので将来 NASA でみたいなものをイメージして、それでそういうことやりたいからアメリカ行くんだっていうふうな、目指した子なんかを持ったことがありますし、一方で自分がこの先どういうことを学ぶというのが、多くがきちんと定まってないという中で、リベラルアーツカレッジっていう、そのあり方に対して魅力を感じてなんていう子なんかもありましたし。」(C)

第二に、国際的な大学ランキングへの意識である。大学の国際的な序列化が生徒の進学先選択における 1 つの判断基準となっており、名前の知れている大学やブランドを志向する高校生心理が存在するという。

「海外大って言ったときに名前の知れている大学なら行くけど、知らない大学だったらやっぱり行きたくないとかでもですね、ブランドっていうかね、そういうのに引っ張られるっていう高校生心理ってやっぱりあるかな。」(C)

こうしたランキングへの意識は、特に私立高校において、保護者や一部の教員の意識からもうかがえる。

「生徒たちも、また、保護者の方々も(ランキングを) 気にされていると思いますし、それがいいところであれば、いいところにといいところだと思います。」(A)

「(同校の卒業生が進学した) マンチェスター(大学) って京大と東大の間にあるんだよとかいう話すると、へえなんて話になって。先生、京都大学の上でしょう、そんなのありえるのって。」(G)

また、日本での高校受験や高校生活における挫折経験を契機として、海外大学進学をリベンジとして位置づける生徒の存在も語られた。

「H高校を思いがけずを選んでしまった子、率直に言うと自分はもう少し良い高校に行けたのにとか、もしくはいい高校に行ってたんだけどもH高校に行ってしまったので、大学自体は自分がやっぱり何て言うか納得いくところに行きたいっていうふうに考えて、あえて海外を選ぶ子もいます。」(H)

B校にて「やっぱり真ん中以上の子が行ってるような気はします。」と語られたように、海外大学への進学を希望する生徒の学力層は比較的高いと考えられる。しかし必ずしも学年上位層に限定されるわけではなく、進学校である調査対象校内における学力水準の幅広さが確認された。学力帯の分布が一様ではない理由には、多様な進学動機や、日本の受験制度や学力評価に馴染まない生徒の存在などがあると考えられる。

「学力帯は、正直に申し上げるとバラバラです。本当にトップを目指してる、トップ校を目指す子たちもいれば、とりあえずコミュカレ（注：米国の2年制の公立大学。学費が安く入学しやすい）でもという子もいますし、場合によってはアメリカとかのメジャーな国ではなくてアジア圏とか、自分のルーツに関係ある国を選ぶ子もいますので。」(F)

「学力層はいろいろです。本当にものすごく。公立のトップ校に行かずにあえて海外進学したいのでって言ううちに来てくれる子もいますし（中略）日本のスタイルっていうんですか、受験とかっていうのにちょっと合わないとかいうことで選ぶ子もいますし。」(D)

#### 4.1.3 保護者の特徴

海外大学進学を志向する生徒の保護者には、海外との接点を持つ者が多いと認識されている。具体的には、保護者自身が帰国生である、あるいは留学や海外赴任を経験している、もしくは外資系企業に勤務している、外国籍である等である。このような傾向は学校全体の生徒構成にも反映されており、中国やインドなど海外ルーツを持つ保護者が多い場合に、生徒はグローバルな視点を持ちやすいと捉えられている。これら家庭では、子どもの進路を検討する初期段階から国際的な教育環境を視野に入れて学校選択が行われる傾向も指摘される。このように海外経験や国際的な教育観を持つ家庭

が集積することで、学校全体として海外進学への理解や指導体制が形成されやすい環境が生まれている。

「ご自身が帰国生だったりとか、あといわゆる外資系の会社でお勤めされたりとか、ご自身に留学経験があるとか、というような親御さんが多いような印象では。あとは好きにやれっという。」(E)

「保護者の方がやっぱりバックグラウンドが日本じゃない人も多いです。うちの学校自体がその興味を持って入ってきてくれてはるのはそういうところが多いので。」(D)

「学校全体で 20%ぐらいが帰国生なんですね。その中で IB コースを選択する生徒は、やっぱり半数以上が帰国生になってます。今、1割前後、中国系の方がいらっしゃいますので中国系の方であるとか、インド系の方であるとか、そのルーツが違うっということが、必ずしも日本に縛られないっという部分もあるので。」(C)

一方で、海外大学への進学を志す場合、インターナショナルスクールへの進学という選択肢があるにもかかわらず、あえて一条校である日本の高校を選択する家庭の事情もある。教育費用の制約が影響していると考えられるが、国内大学、特に国内難関大学への進学選択肢の確保も魅力になると推察される。これらの実態は、保護者の国際的な経験や価値観が教育方針に影響し、生徒の進路選択に大きく作用することを示している。

「海外大学を最初からこう考えて入学を検討してくださるご家庭が増えてきたように思います。比較的恵まれている方だとは思いますが、一方であのインターナショナルスクールに、では、通わせる選択肢もあると思いますが、ここを選んでいる理由もあると思っています。」(A)

国内大学進学に関連して、C校においては海外にルーツを持つ家庭の強い教育熱が述べられた(「(保護者が子供に対して) むちゃくちゃ勉強させる」「子供の頃から朝から晩まで勉強するもんだっというふうに刷り込まれているんじゃないかと思うぐらい、こっちが心配になるぐらい(子供が勉強する)」など)。同校は調査対象校の中でも国内難関大学への進学実績が際立っている。序列構造下での競争的な教育志向と帰国生枠などの制度的適合のもとで、海外大学への進学ルートを持ちながら国内大学進学実績の高い学校が一部の保護者と生徒に積極的に選択されていると推察される。

## 4.2 現場の実践

多くの高校において、進路選択では生徒の主体的な選択を尊重する姿勢が強調された。進路指導はあくまで選択肢の提示にとどまり、生徒の内発的動機を重視し彼らの意思決定を促す姿勢が貫かれている。

「基本的に生徒が主体的に選ぶ、考える、っていうのがモットーというか、学校行事に関しても。なので進路を選ぶときも、なんでそこに行きたいの？っていう。国内大学に関しても一緒です。」(F)

「例えば私自身は割と推したいんですけども、海外大学進学を。一つの可能性として推したいんですけど、それはそれこそ押しつけにならないように。そっちがいいんだっていうふうに言い切らないので。」(E)

進学先国の選定では、教員側から特定の国や地域を勧めることはせず、生徒の希望が尊重される。アジア圏や自身のルーツに関係する国を選ぶ生徒もおり、学力のみならず文化的背景や個人の価値観が進学行動に影響を与えている。それでも米英などの英語圏を中心とした進学先が中心となっており、その理由としては、大学の教授言語として英語を希望するため英語圏を勧めやすいという回答も得られた。

「(力を入れている進学先国は) いや、ないですね。(中略) やっぱ個別最適化することが大事だと思うんですよね。」(B)

「生徒は大体、アメリカ・イギリス。まあアメリカが多いですね。」「中高で、英語で勉強してきていますので、その連続性を考えますと、英語でまた学びたいというところもあるかと思います。」(A)

### 4.2.1 進路指導の内容

海外大学進学 of 具体的な指導としては、情報提供と個別の添削指導が中心となる。例えば、海外大学進学説明会の開催を通じて、学費や奨学金制度等の関連情報を提供し、生徒および保護者の意思決定を支える。必ずしも海外大学進学を念頭に置いたものではないものの、海外語学研修や多言語学習など海外進学への興味に繋がる取り組みも行われている。

「説明会をやってみたりして情報提供したり、短期留学プログラムを運営したり。」(H)

説明会では当該高校から海外大学に進学した卒業生が講師を務めるなど、卒業生が果たす役割も大きい。これが、海外との強い繋がりを持たない生徒が海外大学への進学を検討するきっかけになると考えられている。

「やはり作用が大きいのは説明会とかを開いたときに、卒業生が戻ってきて話をしてくれるという中で、具体的に多分その先のビジョンを描き（中略）海外進学を提示するところはやっぱ割とハードル下げてるところがあると思うんですね。だから（海外大学に進学するのは）帰国生に限ったことじゃない。」(C)

また複数の学校では、出願に必要なスケジュール管理や、エッセイの添削（D校でのネイティブ教員5人による対応など）や推薦文の作成指導など個別対応を含む指導も行われている。さらに、海外大学進学を希望する生徒同士によるオンラインコミュニティが形成され、情報交換や相互支援の場として機能している高校（E校でのGoogleクラスルーム利用など）もみられた。またキャリア形成を含めた教育的視点からの指導が含まれる事例も確認された。

「学部段階で留学するのか、それとも大学院でいくのか、それとも社会人になってから行くのか。自分のキャリアを考えて、いつ海外に行くのか。」「（中略）〇〇キャリアエデュケーションっていうその一環として、進路部が積極的にやっているっていう。」(C)

#### 4.2.2 進路指導の体制

海外大学進学に関する進路指導体制は学校によって異なるが、合格実績数が特に多いか、学校として国際化を進めている複数校に共通して見られるのは校務分掌に基づいた複数人体制の導入である。これらの高校では、進路指導業務が明確に役割分担され、教員間での協働体制が構築されている。実施形態としては、専門部署の設置やチームによるサポート体制が整備されている学校もあり、担任教員が中心となって進路指導を行う学校もある。また、一定規模の海外大学進学者を輩出する私立校において、留学カウンセラーやアドバイザーなど、海外進学に特化した専任スタッフを雇用する高校も存在した。

「毎年の担任の先生が主導していく形です。（中略）チームでやっているという感じです。」(A)

「海外大学の進学をサポートしているのが3名で、3人とも海外の大学・大学院を経験している者というところで、留学カウンセラーという立場で進路指導の中でも海外の大学に特化して行っているような形になります。」(H)

一方で、制度的な指導体制が十分に整備されておらず進路指導が教員の自主的な活動に委ねられているため、継続性に課題が残る高校もあった。同校では海外大学への進学者数が近年減少しており、これは熱心な教員の異動など属人的な指導体制にも関わると考えられる。

「何か分掌として与えてるってわけではなくて、たまたま私ができるのでやっているっていう。全部何でもかんでもボランティアな気がしますけど。」(E)

こうした各高校の指導体制は、海外大学進学塾の利用とも関連する。例えば専門カウンセラーが存在せず校務分掌としての組織的な進路指導が難しいE高校では生徒の個人的な塾利用には反対しない。他方で、A校のように学校主導で指導を完結させている高校も確認された。またH校のように複数の提携エージェントを積極的に活用して体系的な支援を行う学校も存在した。

#### 4.2.3 進路指導の課題

海外大学への進路指導における主要な課題は、経済的支援の不足と指導者確保の困難の2点に集約される。まず、経済的支援に関しては、海外進学を希望する生徒にとっての不十分な奨学金制度が最大の障壁となっている。多くの高校では、奨学金の獲得が進学の可否を左右する重要な要素であると認識されている。また、教員を対象とした研修への参加などの支援に要する費用の高さも課題として挙げられている。

「奨学金が出ないと厳しいけれども、奨学金を取るのも大変なので。」(F)

「(民間の恵まれた奨学金以外の)奨学金の方法を考えるパターンと、例えば全くそれが出なかったときどうしていくのか、それでも海外行きたいと。経済的なことが原因で諦めて欲しくないと思いますので、(中略)、その持っているリソースの中で、出願、進学そして学習ができるようなところと一緒に探して行ってっていうところですかね。」(B)

指導者確保に関しては、海外大学進学に必要な知識や経験を有する教員

の不足が挙げられる。特に英語科教員が海外進学に関わることが多い中で、教員自身が留学経験を持たない場合、進路指導に対する心理的な抵抗感が生じる。

「留学の話されるとちょっと怖いみたいな、わかんないからみたいなの。やっぱり教員でわかんないことでやらなきゃいけないのが一番怖い。」(E)

また英語ネイティブ教員の採用には給与などの処遇面と求める職務内容の間に乖離があり、雇用とその継続には高いハードルがあると複数の高校で指摘された。教員不足は外国人教員と日本人教員との給与差や近隣アジア諸国など他国との人材獲得競争などと関連して構造的な問題として認識されている。

「外国人の教員を採用するというのは相当ハードルが高いんですね。いい教員を採用するというのは、元々そもそも日本にいるか日本に住みたいと思う外国人を探してきて（中略）いろんなハードルがありまして。」(A)

その他の課題には、生徒の進路の明確化に向けた指導や、学校側が海外進学を積極的に働きかける場合に、日本国内での生活に満足している生徒への対応の難しさも指摘された。

「課題はやっぱり、自分が何をしたいかがまだはっきりしない子たちとのカウンセリングですかね。必ずしも全員がその目標を持って大学に進むわけではないので、国内外問わず、いろいろ話を聞きながら。」(F)

「もう日本が別に便利だし、日本、美味しいし、別に日本に暮らすからいいんだ、別についていう子もいるわけですよ。（中略）どうやってその気持ちの変化もたそうかとか、どうやったらちょっとはっと思わせるようなチャンスを与えられるかどうかっていうのは、我々にとっての課題ですよ。教員としてのね、はい。」(G)

### 4.3 組織的方針と関与動機

#### 4.3.1 実施経緯

海外大学への進路指導の導入経緯は主導者によって大きく三つに分類される。第一は生徒主導型である。調査対象の過半を占める5校においては、海外進学を希望する生徒のニーズに応える形で指導が開始された。生徒の

希望に加えて、学校執行部が留学を高く評価し専門部署を設置するなど制度的な整備が進められたケースもあった。これらの学校では当初から海外進学を推進する方針があったわけではなく、受動的な指導体制の形成が特徴的である。

「学校として増やそうとしたとかっていう感じでは実はないんです。はい。結果的にニーズを汲んでいったら増えてったって感じです。無理やり掘り起こしてるわけじゃなくて、逆に受身ですね、変な話。」(B)

第二に教員主導型の経緯である。この学校では、日本語能力が不十分なために日本の大学入試では評価されにくい生徒の資質や能力に着目し、生徒の進路選択肢を広げるために海外大学を勧めてきた。生徒の特性に合わせた教育的判断が、海外大学進学に向けた進路指導の契機となっている。

「担任していく中で、日本の大学にどうしても通らない、海外に繋がる外国人の子どもたちがいるわけです。(中略)でも彼女たちのモチベーションというか、もしくは能力というのは、日本語でなければ非常に高い。(中略)いくつか海外の方の大学にアプライをするっていう一応道筋をつけてまして、そしたら意外と通ってくるんですね。」(G)

第三に地域主導型の経緯である。国公立2校では、生徒や保護者からの直接的な要望があったわけではなく、地域における教育の上位目標として「国際的に活躍する人材の育成」が掲げられ、それに沿った教育提供の一環として海外大学への進路指導が開始された。

「要望が出てきて湧き上がったっていうよりは、それを可能にする学校を作るっていうところはあったので。」(D)

このうち、生徒主導型と教員主導型の場合に、進路指導の実績が結果的に社会的なニーズと合致して評価されるようになったという認識がとくに進学実績の豊富な私立高校を中心に共有されていた。つまり、進学実績の強調は後付けであり、まずは教育的使命感が先行し、結果的に社会的評価につながったという認識である。

「学校も都内の私立ですから、生き延びないといけませんので戦略はもちろんありますが、ただその戦略以上に子供たちの教育を考えたときに、海外大学の情報を渡さねばいけないというところが先に立って動いてきたと思い

ます。それがたまたまこう時代にあったといいますか。そこにニーズもあったというところだと思います。」(A)

「PR の仕方としてあえてこれ出してますけど、内部としてはそんなこと全然気にしてないですね。これは結果論ですね。」(B)

「これは後付けの戦略です。私達の学園は生徒をどちらかの方向に向かせようっていうことは、海外であれ国内であれ、ないです。」(H)

#### 4.3.2 進路指導者の指導動機や達成感

調査対象校では、進路指導の目的として主に二つの方向性が確認された。一つは、生徒の希望を叶えるという教育的使命に基づくものであり、もう一つは進学先の選択肢を広げるという制度的・社会的意義に基づくものである。前者に関しては、国内進学と同様に、生徒の主体的な選択の尊重や生徒が自ら望む進学先に進むことを最終目標とする姿勢が強調されている。後者に関しては、海外大学に関する情報が日本の高校生に十分に届いていない現状が問題視されている。

「海外に限らず、とりあえず生徒が目指しているものをちゃんと達成できるかっていう、達成してくれれば、こちらはそれで全て良しと思ってるんです。」(F)

「生徒主導なので、その中にそもそも選択肢を知らなければ選択肢に入らないので、なるべくその機会を増やす、増やしたいっていうふうな思いでやってはいます。」(E)

「もっと日本の高校生に海外大学の情報が行き届けばいいのにというふうに思います。日本にいるから日本の大学だけが選択肢になっているというのは、ちょっと日本の国としても勿体ないかなと思うときが時折あります。」(A)

関係者にとってのやりがいは、生徒の変容や手応えに表れる。E校で「自分の可能性がもっと広がっていきんだっていうふうに直接そういう言葉ももらうときもあります」と述べられたように、海外大学への受験を通じた生徒の成長や卒業後の活躍を目の当たりにすることが、指導者の喜びとなっている。

「化けるのが一番やりがい感じます。化けるというね、言葉よくないかもしれないけども、いい方にね、ポジティブに化けて、人間変わっていく、(中略)その変わっていくプロセスをみるの大好きですね。」(G)

さらに、海外進学希望者および進学者の増加は、進路指導の成果として関係者に肯定的な手応えをもたらし、社会からの高評価が指導者の達成感を支えている。

「海外大学進学者数が増えていったりとか、希望の人数が増えていったりとか、あの、説明会やったときに説明会の参加者数が増えていったときには、私達の活動が浸透しているなっていうふうに感じますね。」(H)

## 5. 結論と考察

### 5.1 知見のまとめ

本研究は、日本の高校から海外大学への進学に対して、高校の進路指導の観点からの接近を試みた。先行研究は海外大学進学の進路指導当事者による実践報告が中心だったのに対して、本研究は、その実態や進路指導に携わる教員等の認識を当事者以外の視点から包括的に捉えた意義が認められる。

本研究は、海外大学合格者数が一定数に達する高校を対象に、海外大学への進学に携わる教員の進路指導について、半構造化インタビューを実施し、海外大学への進学を志向する生徒および保護者の特徴、海外大学進学に向けた進路指導の実践、そして同指導に取り組む高校の組織的方針および教員等の関与動機を検討した。

RQ1 の生徒や保護者の特徴に関しては、まずは生徒の多様な進学動機が述べられた。具体的には、海外大学での学修内容の豊富さや日本の受験システムへの不適合など、従来の国内進学とは異なる価値基準や学修志向が示された。これを受けて学力も進学校を中心とした調査対象校内では比較的高いが、高学力層のみに限定されないことが示された。小林(2019)では中学3年生時点の成績を基に海外大学進学者の特徴として成績中位層が多いと結論付けている。対象層の違いから本結果との直接比較はできないが、これら結果は海外大学進学者の学力を問う際の参考になると考えられる。保護者の特徴としては、海外にルーツを持つ者や国際移動を含む職に従事する者の多さが述べられた。首都圏を中心とした進学対象人口の保護者層の国際化が海外大学進学を促す可能性が示唆される。また、本調査対象校は帰国生が多い新興校が多く、海外大学進学への取り組みに対する親和性が高い。調査対象校の半数が中高一貫校であり、教育における保護者の関与が大きいことから、高校卒業直後の海外大学進学は家庭の教育戦略としても位

置づけられる。

次に、RQ2 である進路指導の実践については、生徒の進路選択肢を広げるような進路指導が展開されており、関連情報の積極的な発信を通じて組織的な指導が行われていた。具体的には、説明会を通じた進学意欲の喚起やオンラインコミュニティ形成による意欲維持などであり、これは、生徒の進路選択肢を広げ、その成果としての進学実績は社会的ニーズにも合致したものとして認識されている。

もっとも、先行研究（高崎 2013 など）でも指摘されているように、経済的支援や指導人材の不足といった構造的な問題は依然として解消されていない。特に経済的制約は、進学機会における大きな障壁となっており、今後の進路指導における重要な課題として制度的支援のさらなる充実が求められる。また、海外大学進学には、海外ルーツなど海外との直接的な接点を持つ生徒や保護者の影響が大きいと認識されていた。よって海外との繋がりが希薄な生徒にとっては進学の選択肢が限定されかねない。その対応策としては、本調査の語りでも示されたように、卒業生による進学体験の共有や、生徒自身の海外経験などの身近な気づきが有効である。さらには生徒のキャリアにおいて海外との接点を考えさせる教育も有益であろう。

RQ3 である高校の組織的方針に関連して、まずその開始経緯は、生徒主導が最も多く、地域主導や教員主導の事例は少数にとどまっていた。生徒の要望に応えた結果として進路指導の国際化が進められ、関係者の多くはこの動向を教育的使命の結果として捉えており、従来の進路指導の延長に位置づける。生徒主導の背景には、海外にルーツをもつ生徒や、自身のキャリアや学びに合った進学先を主体的に探す生徒と、従来の大学進学の手組みに規定されてきた教員との認識の違い、さらに現状変更に対する教員や学校側の誘因欠如が関係している可能性がある。他方で、国や地域の施策との連動や社会的関心の高まりを受けて、今後は高校が自校の威信向上等に向けて戦略的に海外大学への進学指導を実施する可能性も考えられる。

先行研究からは、進学率の高い普通科では、生徒の個性重視よりも偏差値を重視した進路指導が依然として顕著であると指摘されている（労働政策研究・研修機構 2017）。そのため調査開始前は、新たな大学序列を意識した教員や学校が主導して海外大学への進路指導を開始した経緯も想定された。しかし実際には、多くの事例が生徒主導であった点は注目に値する。もっとも進路選択では生徒の主体的な選択を尊重する姿勢が強調された一方で、海外進学を志向する高校生やその保護者、そして一部の私立高校の関係者

からは大学の国際的な序列への意識も示された。よって国内大学への進路指導と同様に、生徒の主体性重視と進学先の評価体系を国際的に再構築しようとする動向の共存可能性も示唆される。

本結果からは、生徒と高校教員との関係性が海外大学進学への環境構築に繋がった経緯が示された。そしてこれら実績が社会的に評価され組織的な方向性に影響する可能性も確認された。よって、生徒の進路決定や高校の学校運営に着目した既存理論を用いた分析に加えて、海外大学進学を軸に、生徒と教員や高校組織と間の関係およびその変容を捉えることも今後の研究の視点として有望であろう。また海外への進学移動を左右する教員というアクターや、今回は教員に加えて進学カウンセラーも調査協力者に含まれたことから、専門職としての彼らへの注目も考えられる。

## 5.2 今後の課題

本研究の主な制約は対象校の選択にある。海外大学の合格が多い実績校は、そもそも首都圏に多い。しかし他地域の状況や課題は大きく異なる可能性がある。さらに、本研究では新興校が過半を占めた。これら学校は帰国生を受け入れるなど海外大学進学とは親和性が高い。他方で帰国生入試を実施していないボリュームゾーンの高校では、状況が全く異なる可能性が高い。よって、他地域および他種別の高校を対象に大学選択の国際化を問うことが必要となるだろう。

本調査対象校の空間的な偏在も指摘される。本結果からは、高校の特徴と同時に、海外との繋がりが強い保護者層の集積や、外国関連機関が近隣に存在するなど地域的な特性の影響も確認された。生徒の海外大学進学への意欲が喚起・維持されやすいなど進学行動には高校の立地や地域環境が影響を与えることも推察される。もっとも通信制の学校が、在籍生徒数が多いことも手伝ってか実績校として含まれていたことから、この地域的特性が変容する可能性も考えられる。今後のさらなる分析が待たれる。

本研究では国際的な大学選択の支援に携わる高校教員や責任者などの関係者の語りを中心に探索的に探究した。生徒の主体的な進路選択が支援されていた一方で、大学の国際的な序列の重視も関係者からは語られた。岡林（2024）は、進学校の生徒による主体的な進路選択に着目し、偏差値主義的な価値判断や、進路選択後に付加される「やりたいこと」の存在が見受けられると述べ、進路選択の自己決定性を批判的に検討している。よって今後は、大学選択の当事者である生徒に焦点を当て、彼らの視点からの意思決定を

探究することで、大学選択の国際化により深く接近できると考えられる。

## 注

- 1) 『サンデー毎日』では、東京大学または京都大学合格者が 20 名以上の学校と、海外大学合格者が 9 名以上の高校を対象とした独自のアンケート調査を実施しており、毎年、卒業生の海外大学合格状況を掲載している。

## 参考文献

- Hao, Y. C., Rose, H., and Chalmers, H., 2024, “A Systematic Review of International Students’ Experiences Transitioning from Non-Anglophone High Schools to Universities in Anglophone Settings”, *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 1-16. [DOI: 10.1080/01434632.2024.2418477]
- 朴澤泰男・加藤真紀・太田知彩、2025、「量的データからみた高校生の海外大学進学：地域による違いを中心に」日本高等教育学会第 28 回大会当日配布資料。
- 池田富一・金子暁・植松久恵、2020、「日本の私立高等学校における Advanced Placement (AP) の活用例と可能性」『環太平洋大学研究紀要』16: 177-82。
- 岩本綾、2017、「海外大学への進学を選択するプロセスに関する予備的考察（高校交換留学体験者が英語圏に進学する場合）」『グローバル人材育成教育研究』5(1): 1-12。
- 小林元気、2019、「高卒後の進路における海外大学進学志向の規定要因」『日本高校教育学会年報』26: 18-27。
- 小林雅之、2009、『大学進学の世界：均等化政策の検証』東京大学出版会。
- 国立青少年教育振興機構、2023、「高校生の進路と職業意識に関する調査報告書：日本・米国・中国・韓国の比較」。(https://www.niye.go.jp/pdf/houkokusho20230622.pdf, 2025.10.13)
- 教育未来創造会議、2023、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」。(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/pdf/230427honbun.pdf, 2025.10.13)
- Lent, R. W., Brown, S. D., and Hackett, G., 2002, “Social Cognitive Career Theory”, *Career Choice and Development*, 4(1): 255-311.
- Marginson, S., 2014, “Student Self-Formation in International Education”, *Journal of Studies in International Education*, 18(1): 6-22. [DOI: 10.1177/1028315313513036]
- Mazzarol, T. and Soutar, G., 2002, “The Push-Pull Factors Influencing International Student Selection of Education Destination”, *International*

- Journal of Educational Management*, 16: 82-90.
- Miyoshi N. and Pan, Q., 2021, “Study Abroad Decision-Making of Chinese International Students: The Role of Universities’ International Environment and Overseas Publicity”, *Higher Education Forum*, 18: 1-22.
- 岡林菜子、2024、「進学校出身の学生はいかにして主体的に進路を選んだと認識するのか：大学進路指導を振り返る学生の語りに着目して」『九州大学教育社会学研究集録』 27: 79-94。
- 岡田有真、2022、「教育社会学における進学校研究の課題」『東京大学大学院教育学研究科紀要』 61: 199-209。
- 小俣岳、2020、「経験学習としての「自己推薦文」執筆：英語科教員の海外大学進学支援のあり方に関する一考察」『東京学芸大学附属高等学校紀要』 57: 71-6。
- 小俣岳、2021、「「海外大学進学と国際高大接続」入門」『東京学芸大学附属高等学校紀要』 58: 37-42。
- 小俣岳、2024、「国内高等学校から米国大学学士課程への進学の障壁」『大学入試研究ジャーナル』 34: 223-8。
- 大阪府庁、2025、「高校生等海外進学支援事業（おおさかグローバル塾）について」。[https://www.pref.osaka.lg.jp/o070090/kanko/osakaglobal\\_info/index.html](https://www.pref.osaka.lg.jp/o070090/kanko/osakaglobal_info/index.html), 2025.10.13)
- 労働政策研究・研修機構、2017、『高等学校の進路指導と キャリアガイダンスの方法に関する調査結果』 調査シリーズ 167。<https://www.jil.go.jp/institute/research/2017/167.html>, 2025.10.13)
- ローリンズ、J.、2020、「アメリカの大学における総合的入学者選抜方法」大阪大学高等教育・入試研究開発センター入試改革部門編『「多面的・総合的な評価への転換を図る入学者選抜改善システム構築」事業（平成 28 年度～令和 3 年度）中間報告書』大阪大学高等教育・入試研究開発センター、29-42。
- Speckien, M. A., 2021, “Student and Teacher Perceptions of College Readiness in Myanmar: A Mixed Methods Approach”, ProQuest Dissertations and Theses.
- 東京都教育委員会、2025、「東京都教育委員会が推進する、海外大学等進学支援」。<https://global-edu.tokyo/>, 2025.10.13)
- Whatley, M., 2020, “Institutional Stratification in U. S. Study Abroad Participation and Experiences”, Kommers, S. and Bista, K., eds., *Inequalities in Study Abroad and Student Mobility; Navigating Challenges and Future Directions*, 97-112, Routledge.
- 吉崎洋夫・緒方麦、2022、「海外の大学に強い高校は？注目は「日本にいながら異文化体験できる」公立校」『AERA Digital』。<https://dot.asahi.com/articles/-/91721?page=1>, 2025.10.13)

## 執筆分担

訪問調査は加藤・太田・朴澤の3名で実施し、文字起こし等の作業も共同で行った。原稿の執筆は加藤が主導し、太田および朴澤が修正・加筆を行った。

## 謝辞

本研究は、JSPS 科研費 24K00430「国際的な大学進学：構造、選択プロセス、認識変容」の助成を受けた研究の一部である。インタビュー調査に快くご協力くださった皆様に深く感謝申し上げますとともに、貴重な示唆を頂いた匿名の査読者2名の先生方に心より御礼申し上げます。